

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 慎也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	3,007,356	3,505,672	6,373,808
経常利益 (千円)	348,147	804,706	747,669
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	207,507	863,768	475,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,733	880,838	462,131
純資産額 (千円)	4,690,226	4,827,904	4,020,676
総資産額 (千円)	6,174,127	6,505,829	5,638,279
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	6.36	26.46	14.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.35	26.01	
自己資本比率 (%)	75.8	74.2	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	810,986	843,236	1,820,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,556	42,063	778,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,386	73,632	46,282
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,233,056	3,625,133	2,895,350

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4.07	9.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は2021年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株に分割しております。1株当たり四半期利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、「UI/UX事業」を構成していた株式会社エイチアイの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、企業価値の向上に注力しております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,505,672千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は781,941千円（前年同期比118.0%増）となりました。

また、経常利益につきましては、助成金収入28,539千円を計上したこと等により、804,706千円の経常利益（前年同期比131.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期当期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間に特別利益として関係会社株式売却益205,651千円を計上したこと、法人税等147,023千円を計上したことにより、863,768千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比316.3%増）となりました。

なお、当社では、株主優待制度を通じて当社事業へのご理解を深めていただき、より多くの皆様に中長期的に当社株式を所有していただくことを目的として株主優待制度を新設いたしました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当第2四半期連結累計期間においては、子会社の株式会社セルシスが継続的に実施している、イラスト・マンガ・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」のインターネット上での全世界に向けたプロモーション効果等により、堅調な事業推移となりました。

「CLIP STUDIO PAINT」は、2021年4月にAndroid版の累計出荷本数が100万本を超え、2021年6月現在の全てのプラットフォームにおける累計出荷本数は1,356万本、そのうち70%以上が日本語以外の海外に向けた出荷となっております。また、毎月、「月次事業進捗レポート」で公表しております、「2020年1月を100%とした「CLIP STUDIO PAINT」サブスクリプションモデルの契約数進捗率」は、2021年6月には308%となり、堅調に推移しています。サブスクリプションモデルでのライセンス提供は、廉価な価格で利用開始の敷居を下げ、ユーザー数の増加を加速することができる反面、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収する、買い切りモデルに比べ短期的には収益効果が低くなります。しかしながら、「CLIP STUDIO PAINT」への開発投資を続け、継続して利用頂くことで中・長期においては安定した収益が期待できるため、引き続きサブスクリプションモデルでのライセンス提供に注力してまいります。

当期も、ユーザー数拡大のため、「CLIP STUDIO PAINT」と、デバイスメーカーとのコラボレーションを実施しました。Chromebookユーザー向けに株式会社ワコム(Wacom Intuos)にグローバルでバンドルされ提供開始、新発売のSペン付属NotePC「Galaxy Book Pro 360」にグローバルでバンドルされ、「Tab S7/S7+」と接続できるセカンドスクリーン機能で作品制作を効率化しました。また、株式会社サードウェブのraytrekイラスト向けモデル3機種にもバンドルされました。

法人及び出版社との取り組みでは、「CLIP STUDIO PAINT for iPad」が、代々木アニメーション学院に採用され、大規模導入により、自宅でも学校と同じ環境で使用可能となりました。また、株式会社集英社の協力のもと、「CLIP STUDIO PAINT」にチーム制作機能を搭載、リモート環境で複数人でのマンガ制作がスムーズに行えるようになり、ニューノーマル時代におけるマンガ制作の環境を向上させました。この他、「CLIP STUDIO PAINT」に株式会社小学館、株式会社KADOKAWAの商業印刷用入稿テンプレートを搭載、既に搭載済の株式会社集英社、株式会社講談社を含む出版各社と協力し、マンガ家のデジタル入稿支援の取組みの強化を行っております。今後もユーザー数拡大に向けた施策に注力してまいります。

電子書籍ソリューションでは、電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」が、株式会社エイシスが運営する「DLsite comipo」に採用、電子書籍制作ツールではゴマブックス株式会社に採用されました。

以上の結果、売上高は2,971,498千円（前年同期比31.7%増）、営業利益は1,018,144千円（前年同期比29.3%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」（シージーアイスタジオ）及びHMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「UI Conductor」（ユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

当第2四半期連結累計期間では、Candera GmbHが、世界的な自動車部品メーカーであるVarroc Engineering Limited（以下：Varroc社）と、Varroc社のTFT（Thin Film Transistor）メータークラスター開発のためにHMI（Human Machine Interface）技術を共有する戦略的提携を行う旨の基本合意書を締結しました。

イベントでは、オンライン開催の「MATLAB EXPO 2021 Japan」にコネクション・プログラムパートナーとして出展、同じくオンラインで開催された自動車技術展「人とくるまのテクノロジー展 2021 ONLINE」に出展し、「CGI Studio」最新バージョン3.10やEV用メータークラスターを初公開しました。

上記のとおり「CGI Studio」の積極的な営業推進を継続して行っております。

また、今後はさらに多くの顧客を獲得するために、自動車関連だけでなく産業・民生機器等、幅広い分野でご利用いただける次世代のHMIソリューションの開発も進めております。

以上の結果、売上高は526,174千円（前年同期比29.9%減）、営業損失は273,594千円（前年同期は469,116千円の営業損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結孫会社であった株式会社エイチアイの全株式を株式会社ミックウェアへ譲渡したため、同社の数値につきましては当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表から除外されております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて867,550千円増加し6,505,829千円となりました。この主な要因は、売掛金が51,332千円、技術資産が51,155千円減少したものの現金及び預金が731,582千円、未収入金が226,898千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて60,322千円増加し1,677,925千円となりました。この主な要因は、未払金が25,811千円、未払法人税等が95,815千円減少した一方で前受金が107,580千円、賞与引当金が102,398千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて807,227千円増加し4,827,904千円となりました。主な要因は、利益剰余金が782,208千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、74.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ729,782千円増加し、3,625,133千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、843,236千円（前年同四半期は810,986千円の獲得）となりました。これは主として、関係会社株式売却益205,651千円や法人税等の支払額240,630千円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上1,010,792千円や減価償却費の計上340,180千円、賞与引当金の増加額114,419千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42,063千円（前年同四半期は385,556千円の使用）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入299,920千円があったもののソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出300,661千円、有形固定資産の取得による支出36,159千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、73,632千円（前年同四半期は49,386千円の使用）となりました。これは主として、株式の発行による収入8,664千円があったものの、配当金の支払額81,560千円等があったことによるものであり

ます。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、3,625,133千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2,064千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は、75,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,181,220	32,724,880	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	8,181,220	32,724,880		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で普通株式1株を4株に分割を行い、発行済株式総数は、24,543,660株増加し、32,724,880株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	21,500	8,181,220	6,364	1,501,555	6,364	751,555

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で普通株式1株を4株に分割を行い、発行済株式総数は、24,543,660株増加し、32,724,880株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
炭山 昌宏	愛知県岡崎市	400,000	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	292,400	3.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	278,925	3.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	273,600	3.34
INTERACTIV BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	245,200	2.99
中村 得郎	東京都新宿区	180,000	2.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARYWHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田大手町1-9-7)	154,200	1.88
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	142,600	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	114,100	1.39
花木 聡	東京都中央区	111,100	1.35
計		2,192,125	26.80

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,700	81,567	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 20,820		
発行済株式総数	8,181,220		
総株主の議決権		81,567	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が57株含まれております。

2. 2021年7月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。これにより発行済株式総数は、24,543,660株増加し、32,724,880株となっております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,700		3,700	0.04
計		3,700		3,700	0.04

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株を4株に分割しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,860	3,655,443
売掛金	474,833	423,500
製品	8,661	13,518
仕掛品	37,577	24,635
原材料及び貯蔵品	13,353	29,381
未収入金	303,844	530,742
その他	107,081	123,332
貸倒引当金	3,193	214
流動資産合計	3,866,018	4,800,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,377	137,106
減価償却累計額	38,189	43,611
建物(純額)	98,188	93,494
工具、器具及び備品	349,919	280,818
減価償却累計額	239,080	185,249
工具、器具及び備品(純額)	110,839	95,568
有形固定資産合計	209,027	189,063
無形固定資産		
ソフトウェア	807,314	816,328
ソフトウェア仮勘定	-	629
顧客関連資産	89,731	75,926
技術資産	332,511	281,355
その他	64,465	69,740
無形固定資産合計	1,294,023	1,243,981
投資その他の資産		
投資有価証券	19,869	24,912
敷金及び保証金	167,188	166,137
繰延税金資産	63,662	61,912
その他	18,489	19,480
投資その他の資産合計	269,210	272,442
固定資産合計	1,772,260	1,705,487
資産合計	5,638,279	6,505,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,644	123,282
未払金	163,953	138,142
前受金	392,289	499,870
未払費用	165,458	152,273
未払法人税等	260,605	164,790
返品調整引当金	557	1,768
賞与引当金	68,025	170,424
その他	125,061	92,899
流動負債合計	1,295,597	1,343,451
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,900	126,010
退職給付に係る負債	192,494	206,304
その他	2,610	2,159
固定負債合計	322,005	334,474
負債合計	1,617,602	1,677,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,191	1,501,555
資本剰余金	974,318	980,682
利益剰余金	1,535,615	2,317,823
自己株式	3,738	4,019
株主資本合計	4,001,385	4,796,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,206	9,890
為替換算調整勘定	4,713	19,099
その他の包括利益累計額合計	11,920	28,990
新株予約権	7,370	2,872
純資産合計	4,020,676	4,827,904
負債純資産合計	5,638,279	6,505,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,007,356	3,505,672
売上原価	1,470,377	1,631,079
売上総利益	1,536,978	1,874,592
返品調整引当金戻入額	1,535	557
返品調整引当金繰入額	130	1,768
差引売上総利益	1,538,383	1,873,381
販売費及び一般管理費	1,179,771	1,091,440
営業利益	358,612	781,941
営業外収益		
受取利息	42	351
受取配当金	12	6
助成金収入	-	28,539
その他	0	3
営業外収益合計	56	28,900
営業外費用		
為替差損	8,431	4,462
その他	2,089	1,673
営業外費用合計	10,520	6,135
経常利益	348,147	804,706
特別利益		
関係会社株式売却益	-	205,651
新株予約権戻入益	-	434
特別利益合計	-	206,085
税金等調整前四半期純利益	348,147	1,010,792
法人税等	140,640	147,023
四半期純利益	207,507	863,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,507	863,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	207,507	863,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	2,683
為替換算調整勘定	5,005	14,385
その他の包括利益合計	4,226	17,069
四半期包括利益	211,733	880,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,733	880,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,147	1,010,792
減価償却費	341,690	340,180
新株予約権戻入益	-	434
のれん償却額	152,266	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,034	57
賞与引当金の増減額(は減少)	110,512	114,419
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,404	1,211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,152	17,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,590	890
受取利息及び受取配当金	55	357
助成金収入	-	28,539
関係会社株式売却損益(は益)	-	205,651
売上債権の増減額(は増加)	20,916	16,149
たな卸資産の増減額(は増加)	33,666	41,756
仕入債務の増減額(は減少)	37,442	17,317
その他	135,968	156,248
小計	898,088	1,083,377
利息及び配当金の受取額	54	488
法人税等の支払額	87,156	240,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,986	843,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,602	1,800
定期預金の払戻による収入	1,800	-
有形固定資産の取得による支出	20,419	36,159
無形固定資産の取得による支出	382,821	300,661
投資有価証券の取得による支出	5,403	-
投資有価証券の売却による収入	25,889	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	299,920
差入保証金の差入による支出	1,000	3,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,556	42,063

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	456	456
株式の発行による収入	-	8,664
配当金の支払額	48,902	81,560
自己株式の取得による支出	28	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,386	73,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,434	2,242
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,608	729,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,448	2,895,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,233,056	3,625,133

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社エイチアイの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当及び賞与	141,873 千円	167,804 千円
退職給付費用	2,553 千円	4,105 千円
貸倒引当金繰入額	1,579 千円	57 千円
賞与引当金繰入額	24,084 千円	16,467 千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,540 千円	14,788 千円
支払手数料	159,625 千円	177,935 千円
広告宣伝費	236,844 千円	365,935 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	2,259,766千円	3,655,443千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,709千円	30,309千円
現金及び現金同等物	2,233,056千円	3,625,133千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	48,902	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,560	10.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年5月24日付の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,256,381	750,974	3,007,356	-	3,007,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,513	16,513	16,513	-
計	2,256,381	767,488	3,023,870	16,513	3,007,356
セグメント利益又は損失 ()	787,458	469,116	318,341	40,270	358,612

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイターサポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,498	526,174	3,497,672	8,000	3,505,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,971,498	526,174	3,497,672	8,000	3,505,672
セグメント利益又は損失 ()	1,018,144	273,594	744,550	37,390	781,941

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「UI/UX事業」を構成していた株式会社エイチアイの全株式を譲渡したため、株式会社エイチアイを連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度末において、当該資産は「UI/UX事業」セグメントに597,765千円計上されております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	207,507	863,768
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	207,507	863,768
普通株式の期中平均株式数(株)	32,601,264	32,637,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円35銭	26円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	36,432	570,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は2021年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年5月24日付の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことで、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2021年6月30日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,181,220株
今回の株式分割により増加する株式数	24,543,660株
株式分割後の発行済株式総数	32,724,880株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2021年6月11日
基準日	2021年6月30日
効力発生日	2021年7月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年7月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>25,000,000株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株とする。</u>

定款変更の日程

取締役会決議日	2021年5月24日
効力発生日	2021年7月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年7月1日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第10回新株予約権	2015年9月11日	755円	189円

(ストック・オプションの発行)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を下記の内容で発行することを決議いたしました。

発行理由は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させることを目的として、当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額につきましては、当該新株予約権の割当予定日の2021年8月23日に決定する予定であります。

(1) 新株予約権の割当日

2021年8月23日

(2) 新株予約権の数

2,200個

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 220,000株

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2023年8月24日から2031年8月5日までとする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(10) 新株予約権の割当を受ける者及び数

当社子会社取締役 2名 400個

当社子会社従業員 14名 1,800個

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

ストックオプションの行使に備えるため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

220,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.67%)

(3) 株式の取得価額の総額

330百万円(上限)

(4) 取得期間

2021年8月10日から2022年8月9日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

アートスパークホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 直 記	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 山 昌 一	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。